

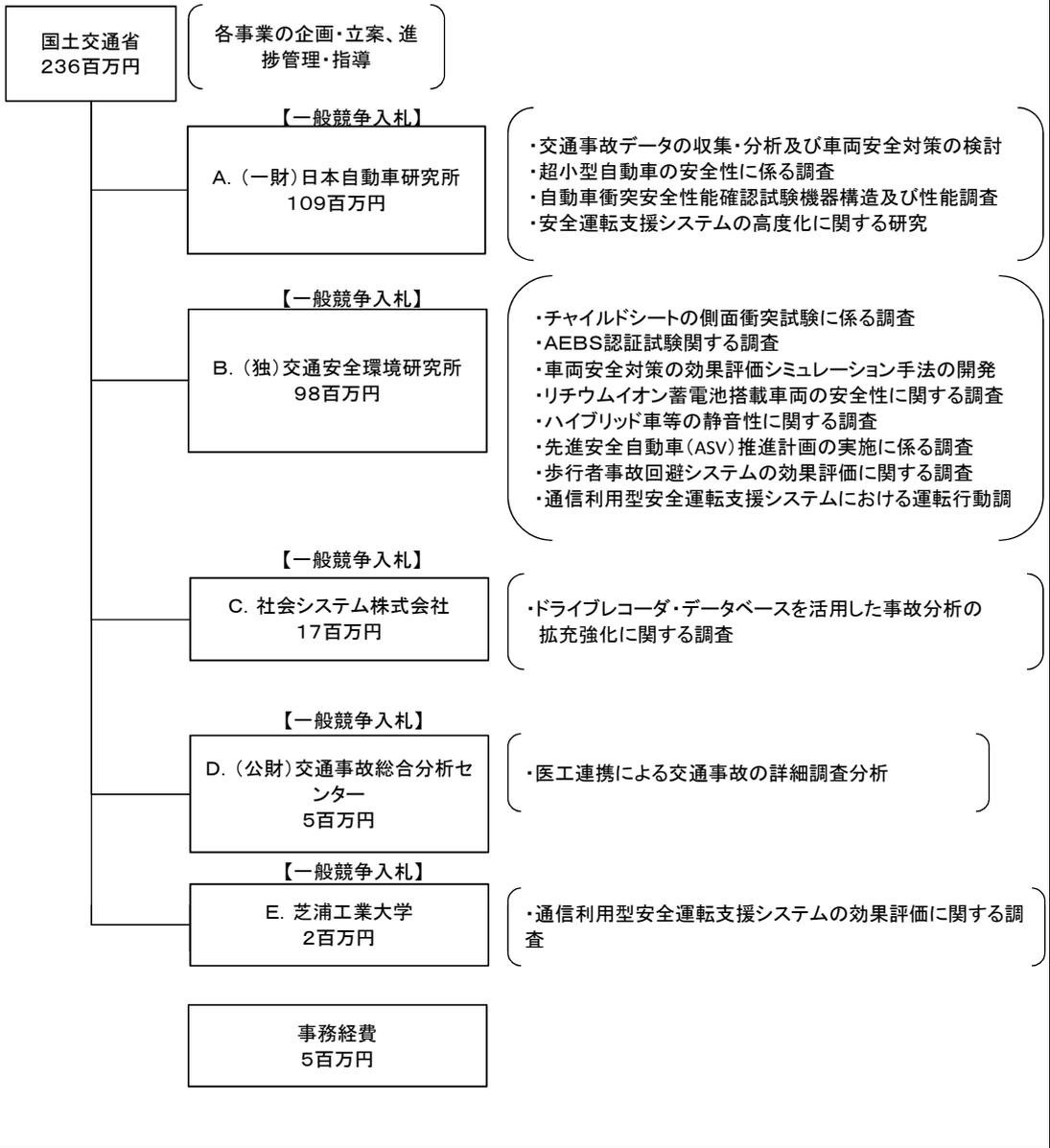
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の安全対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年～		担当課室	技術政策課		課長	和 健二	
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	5(18) 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法		関係する計画、通知等	交通安全基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第9次交通安全基本計画において掲げられている「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」の目標を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本は自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ電気自動車・ハイブリッド自動車等の技術に関して基準の国際標準化を推進するために、自動車の国際基準の策定に必要な事故分析等の基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化に必要な技術評価等の調査を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	270	238	238	247		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
	計	270	238	238	247			
	執行額	261	220	236				
執行率(%)	96.7%	92.4%	99.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年	22年	23年	目標値 (27年)	
	交通事故死者数		成果実績	人	4,914	4,863	4,611	3,000
			達成度	%	164	162	154	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査研究の件数		活動実績 (当初見込み)	件	14	16	15 (16)	— (12)
単位当たり コスト	15.7(百万円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト (関係予算236百万円、調査件数15件)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2						
	職員旅費	1						
	庁費	227						
	自動車検査基準策定 調査等委託費	8						
	計	236						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	交通事故の削減に向けて、車両安全対策の一貫として自動車の安全基準・指針等を策定するための調査であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮しながら、必要な調査の見直しを行っている。なお、契約にあたっては、一般競争入札を活用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等を策定しており、交通事故削減目標の達成に向けて取り組んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年3月に交通安全対策本部において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)が策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。さらに、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)においては、今後早急に自動車等の安全・環境基準の国際標準化を進めることが重要であるとされている。このため本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を行い、今後も継続していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	310	平成23年行政事業レビュー	0288

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.(一財)日本自動車研究所			D.(公財)交通事故総合分析センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	63	人件費	業務担当者人件費	1
直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	28	直接経費	電算機使用料、消耗品等	3
その他	一般管理費	18	その他	一般管理費	1
計		109	計		5
B.(独)交通安全環境研究所			E.芝浦工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	試験研究費	74	人件費	業務担当者人件費	1
旅費	業務担当者旅費	15	直接経費	実験費、消耗品費	1
その他	一般管理費	9	その他	諸経費	0
計		98	計		2
C.社会システム株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	6			
直接経費	謝金、検討会開催費等	4			
その他	一般管理費	7			
計		17	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	109		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	98		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム株式会社	上記事業概要に同じ。	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

10				
----	--	--	--	--

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝浦工業大学	上記事業概要に同じ。	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					